



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,201	26.7	152	—	154	—	145	—
2021年12月期第2四半期	947	18.2	△80	—	△86	—	△92	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 94百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	34.19	—
2021年12月期第2四半期	△21.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,566	3,241	58.2
2021年12月期	6,138	3,190	52.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,241百万円 2021年12月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,608	19.1	198	104.8	200	109.9	162	12.1	38.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年12月期通期の連結業績予想については、2022年8月5日公表いたしました「第2四半期（累計）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	4,268,000株	2021年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	8,434株	2021年12月期	8,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	4,259,566株	2021年12月期2Q	4,259,632株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により引続き厳しい状況におかれまして。今後の状況等について引続き注視してまいります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,201百万円(前年同期比26.7%増)となり、営業利益は152百万円(前年同期は営業損失80百万円)、経常利益は154百万円(前年同期は経常損失86百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収等が順調に進み、売上高は462百万円(前年同期比61.7%増)、セグメント利益は279百万円(前年同期比182.1%増)となりました。

② 派遣事業

派遣事業においては、計画通りに推移し、売上高は680百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は104百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地売却の一部が第3四半期以降にずれ込んだため、売上高は72百万円(前年同期比1,465.7%増)となり、セグメント利益は18百万円(前年同期はセグメント損失35百万円)となりました。第1四半期に仕入れた大口の底地案件は今後の材料になります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,566百万円(前連結会計年度末に比べ572百万円減)、株主資本3,137百万円(同103百万円増)となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,861百万円(前連結会計年度末に比べ507百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金711百万円の減少、買取債権479百万円の減少、販売用不動産782百万円の増加、未収還付法人税等65百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は704百万円(前連結会計年度末に比べ64百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券77百万円の減少、有形固定資産14百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,335百万円(前連結会計年度末に比べ634百万円減)となりました。これは主に、短期借入金600百万円の減少、未払金25百万円の減少、未払法人税等1百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は988百万円(前連結会計年度末に比べ11百万円増)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金9百万円の増加、繰延税金負債21百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は3,241百万円(前連結会計年度末に比べ51百万円増)となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により69百万円の資金を支出、投資活動により10百万円の資金を獲得、財務活動により654百万円の資金を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末には546百万円（前連結会計年度末に比べ714百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、69百万円（前年同期は67百万円の獲得）となりました。これは主に、買取債権の回収による収入1,208百万円、買取債権の購入による支出277百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、10百万円（前年同期は78百万円の獲得）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入19百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、654百万円（前年同期は554百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出600百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出12百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想については、2022年8月5日に公表いたしました「第2四半期（累計）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,923	638,553
売掛金	160,290	128,676
買取債権	4,106,123	3,626,139
販売用不動産	192,818	975,277
仕掛品	1,163	1,163
未収入金	90,343	124,383
未収還付法人税等	65,243	—
その他	79,373	85,588
貸倒引当金	△676,167	△718,175
流動資産合計	5,369,111	4,861,607
固定資産		
有形固定資産	62,897	77,190
無形固定資産	9,443	7,882
投資その他の資産		
投資有価証券	462,227	384,737
差入保証金・敷金	156,518	156,518
繰延税金資産	—	352
その他	77,884	77,715
投資その他の資産合計	696,630	619,324
固定資産合計	768,971	704,396
資産合計	6,138,083	5,566,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	0
短期借入金	1,750,000	1,150,000
未払金	91,433	65,739
リース債務	20,531	22,221
未払法人税等	17,226	15,289
預り金	32,417	37,689
賞与引当金	17,300	18,200
その他	41,865	26,717
流動負債合計	1,970,777	1,335,857
固定負債		
リース債務	25,999	44,445
繰延税金負債	57,007	35,098
役員退職慰労引当金	628,970	638,704
退職給付に係る負債	232,572	237,535
預り保証金	21,280	21,349
資産除去債務	11,091	11,189
その他	111	—
固定負債合計	977,033	988,321
負債合計	2,947,810	2,324,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,146,457	1,249,503
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,034,570	3,137,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,702	104,208
その他の包括利益累計額合計	155,702	104,208
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,190,272	3,241,824
負債純資産合計	6,138,083	5,566,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	947,714	1,201,119
売上原価	719,267	751,297
売上総利益	228,447	449,822
販売費及び一般管理費	309,351	297,119
営業利益又は営業損失(△)	△80,904	152,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,494	3,676
家賃収入	5,775	5,306
設備賃貸料	5,368	6,332
その他	2,961	2,771
営業外収益合計	17,600	18,086
営業外費用		
支払利息	13,555	11,627
家賃原価	1,231	1,142
投資事業組合損失	1,091	2,962
持分法による投資損失	7,456	—
その他	66	865
営業外費用合計	23,401	16,598
経常利益又は経常損失(△)	△86,704	154,192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,704	154,192
法人税、住民税及び事業税	5,475	7,445
法人税等調整額	344	1,105
法人税等合計	5,819	8,550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,524	145,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,524	145,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,524	145,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,843	△51,494
その他の包括利益合計	△12,843	△51,494
四半期包括利益	△105,367	94,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,367	94,147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,704	154,192
減価償却費	15,548	14,278
買取債権回収益	△265,211	△451,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,984	42,007
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,721	9,733
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,611	4,963
投資事業組合運用損益(△は益)	1,091	2,962
持分法による投資損益(△は益)	7,456	—
支払利息	13,651	11,725
売上債権の増減額(△は増加)	△14,891	31,613
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,768	△782,458
未収入金の増減額(△は増加)	△8,183	△34,040
前払費用の増減額(△は増加)	△7,528	△12,809
立替金の増減額(△は増加)	483	6,080
仕入債務の増減額(△は減少)	0	△1
未払金の増減額(△は減少)	△23,434	△44,104
預り金の増減額(△は減少)	△4,898	2,417
買取債権の購入による支出	△698,025	△277,202
買取債権の回収による収入	1,066,541	1,208,587
その他	△4,380	△5,773
小計	83,599	△119,229
利息及び配当金の受取額	3,495	3,677
利息の支払額	△13,479	△11,197
法人税等の支払額	△33,533	△7,862
法人税等の還付額	27,662	65,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,743	△69,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,620
定期預金の払戻による収入	—	8,620
有形固定資産の取得による支出	△24,245	—
有形固定資産の売却による収入	7,463	3,109
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△19,900
投資事業組合出資金の返還による収入	101,012	19,193
預り保証金の返還による支出	△560	—
預り保証金の受入による収入	100	69
その他	4,699	7,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,470	10,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	△600,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,589	△12,151
配当金の支払額	△42,446	△42,633
自己株式の取得による支出	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,063	△654,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407,849	△714,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,974	1,260,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113,125	546,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

従来、持分法適用関連会社であったエスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合は、2022年2月28日をもって清算終了しているため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、不動産販売取引に関し、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、当該取引に係る契約のうち、当社グループと顧客との約束の性質が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2022年末に向けて徐々に正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,351	654,904	4,644	945,900	1,814	947,714
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,252	—	14,252	—	14,252
計	286,351	669,156	4,644	960,152	1,814	961,966
セグメント利益又は損失 (△)	98,987	104,827	△35,369	168,445	△995	167,449

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	947,714
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△14,252	—
計	△14,252	947,714
セグメント利益又は損失 (△)	△248,353	△80,904

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の248,360千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,907	665,492	72,719	1,201,119	—	1,201,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,889	—	14,889	—	14,889
計	462,907	680,381	72,719	1,216,009	—	1,216,009
セグメント利益又は損失 (△)	279,289	104,331	18,589	402,210	△2,363	399,847

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,201,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△14,889	—
計	△14,889	1,201,119
セグメント利益又は損失 (△)	△247,143	152,703

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の247,155千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	11,506	—	—	—	11,506
派遣料収入	—	665,492	—	—	665,492
不動産販売	—	—	33,654	—	33,654
仲介手数料等	—	—	30,226	—	30,226
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	11,506	665,492	63,880	—	740,879
その他の収益(注) 2	451,401	—	8,839	—	460,240
外部顧客への売上高	462,907	665,492	72,719	—	1,201,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。